



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,304,695	15.7	241,028	30.1	247,018	33.5	154,010	33.9
18 年 3 月期	1,127,915	16.6	185,320	22.1	185,040	22.1	115,045	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	357.78	357.32	12.4	14.0	18.5
18 年 3 月期	266.63	266.07	10.6	11.8	16.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 8,085 百万円 18 年 3 月期 3,995 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,859,995	1,360,315	71.0	3,065.80
18 年 3 月期	1,671,280	1,173,679	70.2	2,730.94

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,320,244 百万円 18 年 3 月期 1,173,679 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	272,488	△ 185,183	△ 61,833	404,532
18 年 3 月期	220,592	△ 138,813	△ 42,496	373,863

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	30,133	19.6	2.4
18 年 3 月期	17.50	17.50	35.00	15,053	13.1	1.4
20 年 3 月期(予想)	40.00	40.00	80.00	—	20.0	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	670,000	4.8	133,000	10.8	137,000	14.1	86,000	14.8	199.70
通期	1,370,000	5.0	267,000	10.8	275,000	11.3	172,000	11.7	399.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 シェツホ®リマージンガボール PTE.LTD、信越聚合物(香港)有限公司）

除外 2社（社名 信葉ホームサービス(株)、S. E. H.アメリカ FSC）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 432,106,693株 18年3月期 432,106,693株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,470,973株 18年3月期 1,465,968株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	697,248	19.7	81,200	10.2	80,075	11.0	51,085	13.4
18年3月期	582,426	11.9	73,685	16.8	72,115	16.3	45,065	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	118.67	118.55
18年3月期	104.21	104.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	898,412	672,299	74.8	1,559.95
18年3月期	874,186	647,050	74.0	1,505.52

（参考）自己資本 19年3月期 671,769百万円 18年3月期 647,050百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	350,000	4.6	41,000	1.9	41,000	3.2	26,000	2.7	60.38
通期	730,000	4.7	83,000	2.2	83,000	3.7	53,000	3.7	123.07

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が力強さを欠きましたものの、企業収益の改善を受け設備投資が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国経済は、住宅建設は低迷しましたが、個人消費や設備投資が増加するなど、総じて堅調に推移し、また、東南アジア・中国経済は、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動や新規製品の開発・事業化に鋭意取り組み、また、安全確保と環境保全を最優先とした事業運営を行ってまいりました。

しかしながら、平成19年3月20日に発生した当社直江津工場（新潟県上越市）セルロース製造設備の爆発火災事故により、地域の方々をはじめ、株主、お取引先などの多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。今後は、グループの総力を挙げて安全管理のさらなる徹底に努め、二度とこのような事態が発生することのないよう万全を尽くす所存であります。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ15.7%（1,767億8千万円）増加し、1兆3,046億9千5百万円となりました。営業利益は、前期に比べ30.1%（557億8百万円）増加し、2,410億2千8百万円となり、経常利益も、前期に比べ33.5%（619億7千8百万円）増加し、2,470億1千8百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ33.9%（389億6千5百万円）増加し、1,540億1千万円となりました。

以下、部門別に営業の概況をご報告いたします。

### ②事業の種類別セグメントの概況

#### 有機・無機化学品

塩化ビニルは、米国シンテック社が、昨年9月まで好調な出荷を続け、また、昨年10月以降は住宅投資減退の影響がありましたものの、全世界の顧客網を生かした販売を継続し、業績を大幅に伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社は、東欧を含めた欧州全体の需要に支えられ、堅調に推移しました。一方、国内事業は、国内需要の減少と中国向けを中心とした輸出価格の低迷が続き、営業利益は減少しました。

シリコーンは、電気・電子・自動車・化粧品向けなど幅広い分野での国内販売が増加したほか、原燃料価格高騰分を価格に転嫁したことに加え、輸出数量が増加したこともあり、営業利益は伸長しました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も堅調でした。

セルロース誘導体では、国内事業は医薬品向け等を中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイローズ社は建材向けの販売が好調だったことに加え、能力増強が寄与し堅調に推移しました。また、日本酢ビ・ポパール(株)も出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ11.3%（719億4千2百万円）増加し、7,084億3千3百万円となり、営業利益は、前期に比べ10.9%（105億1千5百万円）増加し、1,066億8千6百万円となりました。

#### 電子材料

半導体シリコンは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が拡大し、300mmウエハーの大型設備投資による能力拡大や、また、200mmウエハー需要が順調に推移したことにより、売上、営業利益とも大幅に増加しました。なお、デバイスの高性能化進展に伴い、国内外の半

導体シリコン製造設備の減価償却の耐用年数を、5年から主として3年に短縮しております。

電子産業用希土類磁石は、パソコン、サーバー、映像記録機器用途等のハードディスクドライブ向けが好調で売上は大幅に増加しました。

また、フォトレジスト製品は、デバイスの微細化が進む中、A r F レジストの本格採用が進み、売上、営業利益を大幅に伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ32.6%(1,179億3千9百万円)増加し、4,793億9千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ63.4%(413億7千2百万円)増加し、1,066億4千7百万円となりました。

#### 機能材料その他

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの需要は回復基調となったものの、液晶用大型マスク基板が液晶パネルメーカーの生産調整を受け低調となり、売上は減少しました。

希土類磁石は、省エネ・軽量化が要求される自動車、エアコンなどの家電を始め多くの分野で需要が増加したことから好調に推移しました。フッ素系エラストマー、ペリクルも好調に推移しました。

また、その他事業では、一般商品の販売が減少しました

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ10.1%(131億円)減少し、1,168億7千万円となり、営業利益は、前期に比べ14.9%(35億8千2百万円)増加し、276億4百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は堅調な民間需要に支えられ、回復が続くものと見込まれますが、米国経済や原料価格の動向が懸念され、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、建設中の増強設備の早期戦力化に注力し、また、原料価格高騰に伴う製品価格の是正や多様な原料供給元の確保に努めるなど、磐石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

また、株主配当金につきましては、10円増配となる1株当たり年80円を予定しております。

	連 結				単 独			
	中間期 (対前年同期比)		通 期 (対前期比)		中間期 (対前年同期比)		通 期 (対前期比)	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売 上 高	6,700	(4.8)	13,700	(5.0)	3,500	(4.6)	7,300	(4.7)
営 業 利 益	1,330	(10.8)	2,670	(10.8)	410	(1.9)	830	(2.2)
経 常 利 益	1,370	(14.1)	2,750	(11.3)	410	(3.2)	830	(3.7)
当 期 純 利 益	860	(14.8)	1,720	(11.7)	260	(2.7)	530	(3.7)

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1,887億1千5百万円増加し、1兆8,599億9千5百万円となりました。流動資産は、好調な営業活動に伴い、現金・預金、売上債権等が増加し、前期に比べ1,365億1千2百万円増加の1兆634億9千9百万円となりました。固定資産は、満期が1年を超える債券等が減少したものの、旺盛な設備投資による有形固定資産の増加に伴い、前期に比べ522億3百万円増加の7,964億9千6百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前期に比べ362億9千9百万円増加し、4,996億8千万円となりました。借入金や社債は返済・償還により減少したものの、設備投資に伴い未払金が増加した事や、好調な営業活動に伴い仕入債務が増加した事が主な要因です。

また、当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益1,540億1千万円など、利益剰余金の増加により、1兆3,603億1千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.2%から0.8ポイント増加し、71.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	317,733	373,863	56,130
①営業活動によるキャッシュ・フロー	220,592	272,488	51,896
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,813	△185,183	△46,370
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,496	△61,833	△19,337
④換算差額他	16,847	5,197	△11,650
現金及び現金同等物純増減額	56,130	30,669	△25,461
現金及び現金同等物期末残高	373,863	404,532	30,669

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して8.2%(306億6千9百万円)増加し、4,045億3千2百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,724億8千8百万円(前年同期比518億9千6百万円増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,470億1千8百万円、減価償却費が1,384億6千2百万円、法人税等の支払額が1,007億7千2百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,851億8千3百万円(前年同期比463億7千万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,855億9千3百万円などによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は618億3千3百万円(前年同期比193億3千7百万円増加)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が278億3百万円、配当金の支払額が182億9千万円、社債の償還による支出が160億円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期 (14/4~15/3)	16年3月期 (15/4~16/3)	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)
自己資本比率 (%)	64.6	65.0	67.5	70.2	71.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	118.3	132.9	117.6	164.7	166.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	128.5	104.6	67.9	38.0	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	38.3	57.2	78.5	103.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を基本とし、出来るだけ配当水準を高めることによって、成果を株主の皆様還元していきたいと考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金（25円）より20円増額し、1株につき45円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の35円に対して倍増の1株当たり70円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、更に10円増額し、1株当たり80円（中間・期末共に40円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。その為に、世界最高の技術・品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上を進めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

平成19年3月20日、当社の直江津工場セルロース製造設備にて、17名の方が負傷されるという重大な爆発火災事故が発生しました。被災されました方々、ご家族の皆様、地域の皆様、お客さまをはじめ関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、心からお詫び申し上げます。

事故の原因を徹底的に究明し、再発防止に全力を挙げるとともに、二度とこのような事故を起こすことのないよう全社を挙げて安全管理の徹底に努め、信頼の回復に向けあらゆる努力を続けてまいります。

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設を進めております。また、オランダのシンエツPVC社においては、塩化ビニル樹脂の生産能力増強工事が昨年完了、更なる事業拡大を検討中です。なお、近年、中国において、同国の国内需要を上回る塩化ビニル樹脂製造工場の生産能力の拡大が急速に進んでいるため、世界の塩化ビニル市況への影響が懸念されます。当社は、今まで通りシンテック社を中心とし、オランダの事業を強化しながら適切な対応を取ってまいります。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を生かし、新製品および新規用途の開発を進めるとともに、日本、タイ、米国他の各工場の能力増強を行い、日本国内と並行して海外での事業の拡大をめざします。

セルロース事業では、ドイツのSEタイローズ社において増強工事が昨年完了し、事業拡大を進めております。さらに、この度の直江津工場の事故に鑑み、製品毎に複数の拠点で供給できる体制を検討します。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして拡大する全世界での需要に対応するため、300mmウエハーの早期増産とリスク分散のため国内および米国の計5箇所の生産拠点で引き続き設備増強を行っております。昨年9月の月産70万枚体制から、2007年秋を目処に生産能力月産100万枚までの増強を実施し安定供給体制を構築してまいります。さらに、200mm以下のウエハーでは、生産性向上、高品質化および差別化による競争力の強化に注力いたします。なお、現在市況は堅調ですが、大小の差はあれ、市況変動が生じる可能性があります。そのような局面に備えるため、ウエハー製造設備の減価償却期間を3年に短縮するなどの対策を行っております。

また、ハードディスク・ドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、順次能力増強を図ってまいります。

合成石英製品では、液晶用大型マスク基板や光ファイバー用プリフォームの需要の変化を捉え的確な対応を行うと同時に、品質の差別化に注力いたします。

一方、依然として歴史的な高水準にある原油価格に対処すべく、製品価格の適時の是正や原料供給元の確保と分散化、原油価格高騰による経済への影響に備えた事業基盤の強化に取り組むほか、製品構成の多様化をめざしてまいります。

さらに、事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、収益を重視したM&Aの実施を含めた施策を実行してまいります。更に、顧客のみならず、原料供給元や加工委託先との関係を一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めてまいります。

また、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果すことを企業理念とし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### 4-1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月	19年3月	前 期 比
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	926,987	1,063,499	136,512
現 金 ・ 預 金	262,145	296,851	34,706
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	277,874	315,710	37,836
有 価 証 券	178,555	207,178	28,623
た な 卸 資 産	147,367	169,177	21,810
繰 延 税 金 資 産	34,103	40,693	6,590
そ の 他	32,175	39,875	7,700
貸 倒 引 当 金	(-) 5,233	(-) 5,988	△ 755
固 定 資 産	744,293	796,496	52,203
有 形 固 定 資 産	468,783	545,408	76,625
建 物 及 び 構 築 物	158,298	174,413	16,115
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	208,213	217,685	9,472
土 地	57,237	62,221	4,984
建 設 仮 勘 定	34,524	79,351	44,827
そ の 他	10,509	11,735	1,226
無 形 固 定 資 産	25,347	25,964	617
投 資 そ の 他 の 資 産	250,162	225,123	△ 25,039
投 資 有 価 証 券	216,227	176,150	△ 40,077
繰 延 税 金 資 産	13,267	26,259	12,992
そ の 他	20,691	22,736	2,045
貸 倒 引 当 金	(-) 25	(-) 22	3
資 産 合 計	1,671,280	1,859,995	188,715



(単位：百万円)

科 目	18年3月	19年3月	前 期 比
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	352,889	432,893	80,004
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	132,673	155,463	22,790
短 期 借 入 金	18,168	24,490	6,322
一 年 以 内 償 還 社 債	8,000	—	△ 8,000
未 払 金	56,068	92,868	36,800
未 払 法 人 税 等	47,259	59,962	12,703
未 払 費 用	77,314	85,378	8,064
そ の 他	13,405	14,730	1,325
固 定 負 債	110,491	66,786	△ 43,705
社 債	8,000	—	△ 8,000
長 期 借 入 金	49,670	20,652	△ 29,018
繰 延 税 金 負 債	40,734	28,817	△ 11,917
退 職 給 付 引 当 金	10,397	10,943	546
そ の 他	1,689	6,373	4,684
負 債 合 計	463,381	499,680	36,299
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	—	1,257,297	—
資 本 金	—	119,419	—
資 本 剰 余 金	—	128,177	—
利 益 剰 余 金	—	1,017,260	—
自 己 株 式	—	(-) 7,560	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	62,946	—
その他有価証券評価差額金	—	29,173	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	33,773	—
新 株 予 約 権	—	663	—
少 数 株 主 持 分	—	39,407	—
純 資 産 合 計	—	1,360,315	—
負 債 純 資 産 合 計	—	1,859,995	—
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	34,219	—	—
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	119,419	—	—
資 本 剰 余 金	128,178	—	—
利 益 剰 余 金	882,412	—	—
その他有価証券評価差額金	38,599	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,369	—	—
自 己 株 式	(-) 6,300	—	—
資 本 合 計	1,173,679	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,671,280	—	—

## 4-2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	前 期 比
売 上 高	1,127,915	1,304,695	176,780
売 上 原 価	831,333	933,199	101,866
売 上 総 利 益	296,582	371,496	74,914
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	111,262	130,467	19,205
営 業 利 益	185,320	241,028	55,708
受 取 利 息	5,572	8,545	2,973
受 取 配 当 金	1,199	1,112	△ 87
持分法による投資利益	3,995	8,085	4,090
そ の 他	2,140	2,875	735
営 業 外 収 益 計	12,906	20,618	7,712
支 払 利 息	2,706	2,572	△ 134
固 定 資 産 除 却 損	1,225	2,903	1,678
為 替 差 損	6,055	4,689	△ 1,366
そ の 他	3,199	4,463	1,264
営 業 外 費 用 計	13,186	14,629	1,443
経 常 利 益	185,040	247,018	61,978
税金等調整前当期純利益	185,040	247,018	61,978
法人税・住民税・事業税	82,639	113,213	30,574
法人税等調整額	(-) 16,714	(-) 25,286	△ 8,572
少数株主利益	4,070	5,080	1,010
当 期 純 利 益	115,045	154,010	38,965

4-3 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
	18年3月期 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
I. 資本剰余金期首残高	126,274
II. 資本剰余金増加高	1,904
転換社債の転換	1,904
III. 資本剰余金期末残高	128,178
(利益剰余金の部)	
I. 利益剰余金期首残高	780,198
II. 利益剰余金増加高	115,054
当期純利益	115,045
連結子会社増加による増加高	9
III. 利益剰余金減少高	12,840
配当金	11,792
役員賞与	351
自己株式処分差損	109
海外連結子会社の会計基準 変更等に伴う減少高	586
IV. 利益剰余金期末残高	882,412

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	119,419	128,178	882,412	(-) 6,300	1,123,711
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 18,290		(-) 18,290
利益処分による役員賞与			(-) 485		(-) 485
当期純利益			154,010		154,010
自己株式の取得				(-) 5,090	(-) 5,090
自己株式の処分			(-) 386	3,830	3,443
その他		(-) 1			(-) 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	(-) 1	134,847	(-) 1,260	133,586
平成19年3月31日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 18,290
利益処分による役員賞与						(-) 485
当期純利益						154,010
自己株式の取得						(-) 5,090
自己株式の処分						3,443
その他						(-) 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	18,830
連結会計年度中の変動額合計	(-) 9,425	22,403	12,978	663	5,187	152,416
平成19年3月31日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315

## 4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	前 期 比
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	185,040	247,018	61,978
減価償却費	111,637	138,462	26,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,948	275	△ 1,673
投資有価証券評価損	119	333	214
受取利息及び受取配当金	△ 6,771	△ 9,658	△ 2,887
支払利息	2,706	2,572	△ 134
為替差損益	△ 27	1,061	1,088
持分法による投資利益	△ 3,995	△ 8,085	△ 4,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 30,505	△ 31,018	△ 513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,797	△ 18,416	△ 10,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,671	30,805	9,134
その他	14,363	9,222	△ 5,141
小計	288,389	362,571	74,182
利息及び配当金の受取額	6,612	13,323	6,711
利息の支払額	△ 2,809	△ 2,633	176
法人税等の支払額	△ 71,600	△100,772	△ 29,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,592	272,488	51,896
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の純増減額 (△は増加)	△ 5,151	△ 13,654	△ 8,503
有形固定資産の取得による支出	△126,661	△185,593	△ 58,932
有形固定資産の売却による収入	1,351	232	△ 1,119
無形固定資産の取得による支出	△ 1,045	△ 1,999	△ 954
投資有価証券の取得による支出 (脚注)	△ 52,708	△ 5,655	47,053
投資有価証券の売却・償還による収入	47,070	30,315	△ 16,755
貸付けによる支出	△ 31	△ 103	△ 72
貸付金の回収による収入	3,187	514	△ 2,673
その他	△ 4,823	△ 9,239	△ 4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,813	△185,183	△ 46,370
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 17,717	△ 3,614	14,103
長期借入れによる収入	5,738	6,242	504
長期借入金の返済による支出	△ 9,392	△ 27,803	△ 18,411
社債の償還による支出	△ 13,209	△ 16,000	△ 2,791
配当金の支払額	△ 11,792	△ 18,290	△ 6,498
その他	3,877	△ 2,366	△ 6,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,496	△ 61,833	△ 19,337
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	16,607	5,197	△ 11,410
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	55,890	30,669	△ 25,221
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	317,733	373,863	56,130
<b>VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額</b>	239	—	△ 239
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	373,863	404,532	30,669

(脚注) 18年3月期の金額に、三益半導体工業(株)の株式追加取得による支出△25,521百万円を含んでおります。

#### 4-5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記を除き、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

##### 会計処理基準

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（追加情報）従来、半導体シリコン製造設備は耐用年数を 5 年として減価償却を行ってきましたが、ウェハの高品質化に伴う激しい技術革新に対応するため、当連結会計年度において、耐用年数を主として 3 年に変更致しました。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して 23,875 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 22,405 百万円減少しております。

#### 4-6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 520 百万円減少しております。

##### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,320,244 百万円であります。

##### 3. スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 704 百万円減少しております。

### (注記事項)

#### (連結貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,009,857 百万円	1,126,523 百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	16,184 百万円	7,306 百万円
機械装置及び運搬具	42,437 百万円	20,743 百万円
土地	3,923 百万円	3,414 百万円
その他	1,065 百万円	764 百万円
合計	63,611 百万円	32,228 百万円
担保に係る債務		
短期借入金	1,465 百万円	782 百万円
長期借入金	1,007 百万円	222 百万円
合計	2,473 百万円	1,005 百万円

#### (連結損益計算書関係)

研究開発費	32,003 百万円	41,737 百万円
-------	------------	------------

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	708,433	479,391	116,870	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,724	3,023	93,652	108,400	(108,400)	—
計	720,158	482,414	210,522	1,413,096	(108,400)	1,304,695
営業費用	613,471	375,767	182,918	1,172,158	(108,491)	1,063,666
営業利益	106,686	106,647	27,604	240,938	90	241,028
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	772,308	629,196	198,690	1,600,194	259,801	1,859,995
減価償却費	28,797	101,405	8,473	138,676	( 213)	138,462
資本的支出	94,148	105,619	10,956	210,724	( 111)	210,613

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	636,491	361,452	129,970	1,127,915	—	1,127,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,502	3,567	59,691	72,761	(72,761)	—
計	645,994	365,020	189,662	1,200,677	(72,761)	1,127,915
営業費用	549,822	299,744	165,639	1,015,207	(72,611)	942,595
営業利益	96,171	65,275	24,022	185,470	( 149)	185,320
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	664,380	516,974	165,224	1,346,580	324,700	1,671,280
減価償却費	27,666	75,815	8,360	111,843	( 205)	111,637
資本的支出(脚注)	46,241	65,656	8,353	120,251	( 443)	119,808

(脚注) 18年3月期中に三益半導体工業(株)(電子材料事業)の株式を追加取得したことにより、18年3月期において同社を持分法適用関連会社と致しました。当該株式の追加取得のための支出額25,521百万円は、上記に含まれておりません。この金額を含めた場合の18年3月期の資本的支出の金額は、145,329百万円であります。

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度360,148百万円、当連結会計年度309,306百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

#### 4. 追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を5年から主として3年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の「電子材料事業」の減価償却費は23,875百万円増加しております。また、営業費用は22,405百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度(18年3月期)において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、前連結会計年度(18年3月期)における「電子材料事業」の減価償却費は9,957百万円増加しております。また、営業費用は9,505百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	639,900	313,302	186,521	164,971	1,304,695	—	1,304,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,411	38,996	64,946	836	349,190	(349,190)	—
計	884,312	352,298	251,467	165,808	1,653,886	(349,190)	1,304,695
営業費用	709,156	314,015	236,212	154,857	1,414,242	(350,575)	1,063,666
営業利益	175,155	38,283	15,254	10,950	239,644	1,384	241,028
II. 資 産	962,147	421,474	182,256	154,403	1,720,281	139,714	1,859,995

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	574,447	287,477	130,027	135,963	1,127,915	—	1,127,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,832	23,198	61,736	676	270,444	(270,444)	—
計	759,280	310,675	191,764	136,640	1,398,360	(270,444)	1,127,915
営業費用	620,501	284,078	182,164	126,767	1,213,512	(270,916)	942,595
営業利益	138,778	26,596	9,600	9,872	184,847	472	185,320
II. 資 産	807,041	362,520	151,300	131,265	1,452,127	219,153	1,671,280

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 360,148 百万円、当連結会計年度 309,306 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を5年から主として3年に短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ13,321百万円、4,029百万円、2,954百万円、2,099百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度(18年3月期)において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、前連結会計年度(18年3月期)における「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ1,316百万円、5,656百万円、1,381百万円、1,151百万円増加し、営業利益は同額減少しております。



### (3) 海外売上高

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	295,093	393,314	164,005	47,925	900,338
II. 連 結 売 上 高					1,304,695
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	30.1	12.6	3.7	69.0

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	278,342	310,609	131,724	31,949	752,625
II. 連 結 売 上 高					1,127,915
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	27.5	11.7	2.8	66.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米 : 米国、カナダ  
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア  
 欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル  
 そ の 他 の 地 域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度 77,203 百万円、当連結会計年度 97,017 百万円であります。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	増減	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	増減
有機・無機化学品	6,365	7,084	( 11.3%) 719	962	1,067	( 10.9%) 105
塩ビ系	3,453	3,758	305	380	420	40
シリコン系	1,765	1,988	223	387	423	36
その他	1,147	1,338	191	195	224	29
電子材料	3,614	4,794	( 32.6%) 1,180	653	1,066	( 63.4%) 413
半導体シリコン	3,057	4,067	1,010	529	900	371
その他	557	727	170	124	166	42
機能材料その他	1,300	1,169	(△10.1%) △ 131	240	276	( 14.9%) 36
合成石英	345	329	△ 16	132	140	8
希土類磁石、 その他機能材料	306	348	42	57	77	20
その他	649	492	△ 157	51	59	8
消去	—	—	—	△ 2	1	3
合 計	11,279	13,047	( 15.7%) 1,768	1,853	2,410	( 30.1%) 557

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	15,881	28,541
取引価格未精算額	6,943	7,450
補修工事費用	5,139	6,949
未実現利益	4,631	4,463
賞与引当金損金算入限度超過額	3,943	4,429
未払事業税	3,248	3,678
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,614	3,636
税務上の繰越欠損金	1,667	1,231
その他	21,294	25,207
繰延税金資産小計	66,365	85,589
評価性引当額	(-) 4,339	(-) 4,217
繰延税金資産合計	62,026	81,371
繰延税金負債		
減価償却費	24,248	19,998
その他有価証券評価差額金	25,939	19,545
特別償却準備金	2,245	809
その他	2,965	2,883
繰延税金負債合計	55,398	43,237
繰延税金資産の純額	6,627	38,134

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	34,103	40,693
固定資産－繰延税金資産	13,267	26,259
流動負債－その他	(-) 9	(-) 1
固定負債－繰延税金負債	(-) 40,734	(-) 28,817

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 3.4	(-) 2.7
試験研究費等の税額控除	(-) 0.9	(-) 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.5	(-) 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
その他	(-) 0.2	(-) 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	35.6

## (有価証券)

当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	19,103	19,107
	(3) そ の 他	2,999	3,001
	小 計	22,102	22,109
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,101	2,090
	(2) 社 債	43,326	43,252
	(3) そ の 他	12,193	12,181
	小 計	57,621	57,524
合 計	79,723	79,633	△ 90

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	29,205	77,891
	小 計	29,205	77,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	374	300
	小 計	374	300
合 計	29,580	78,192	48,611

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	0
非上場の外国債券	23,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	67,452
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,503
非上場の外国債券	127,272
そ の 他	4,185

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	128,383	990	—
社 債	41,187	4,000	—
そ の 他	34,309	21,124	—
(2) そ の 他	2,959	144	739
合 計	206,839	26,260	739

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0
	(2) 社 債	17,704	17,711
	(3) そ の 他	5,803	5,803
	小 計	23,507	23,515
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,723	1,713
	(2) 社 債	23,413	23,238
	(3) そ の 他	14,217	14,179
	小 計	39,355	39,131
合 計	62,862	62,646	△ 216

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	29,345	93,903
	小 計	29,345	93,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	247	236
	小 計	247	236
合 計	29,593	94,139	64,546

3. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
非上場の外国債券	12,475	12,475	—
売 却 理 由	連結子会社において余資運用方法を見直したことに伴い、売却したものであります。		

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	0
非上場の外国債券	31,573
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	58,944
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	2,380
非上場の外国債券	141,692
そ の 他	3,188

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	118,827	717	257
社 債	12,709	10,612	—
そ の 他	44,918	47,511	—
(2) そ の 他	2,043	794	346
合 計	178,499	59,636	604

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,730円94銭	1株当たり純資産額	3,065円80銭
1株当たり当期純利益金額	266円63銭	1株当たり当期純利益金額	357円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	266円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	357円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	115,045	154,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	502	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(502)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	114,542	154,010
期中平均株式数 (千株)	429,587	430,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	(-) 72	(-) 34
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(14)	(—)
(うち子会社新株予約権調整額)	(-27)	(-31)
(うち関連会社転換社債調整額)	(-58)	(-2)
普通株式増加数 (千株)	636	455
(うち転換社債)	(316)	(—)
(うち新株予約権)	(319)	(455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表等

### 5-1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月	19年3月	前 期 比
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	483,007	540,510	57,503
現金・預金	154,912	141,454	△ 13,458
受取手形・売掛金	177,934	210,076	32,142
有 価 証 券	34,014	75,496	41,482
た な 卸 資 産	44,441	50,160	5,719
繰延税金資産	16,099	17,867	1,768
短期貸付金	19,601	9,402	△ 10,199
そ の 他	37,172	37,911	739
貸倒引当金	(-) 1,170	(-) 1,860	△ 690
固 定 資 産	391,179	357,902	△ 33,277
有形固定資産	108,605	110,567	1,962
建物及び構築物	35,188	35,610	422
機械装置及び車両運搬具	45,783	45,167	△ 616
そ の 他	27,633	29,790	2,157
無形固定資産	841	670	△ 171
投資その他の資産	281,732	246,663	△ 35,069
投資有価証券	134,073	90,874	△ 43,199
関係会社株式	129,236	129,209	△ 27
長期貸付金	3,330	12,312	8,982
長期性預金	10,000	10,000	—
そ の 他	5,102	4,276	△ 826
貸倒引当金	(-) 10	(-) 10	—
資 産 合 計	874,186	898,412	24,226

(単位：百万円)

科 目	18年3月	19年3月	前 期 比
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	194,687	212,961	18,274
買 掛 金	120,727	126,241	5,514
短 期 借 入 金	11,100	18,409	7,309
未 払 金	16,354	22,149	5,795
未 払 費 用	22,804	23,572	768
未 払 法 人 税 等	20,167	18,788	△ 1,379
そ の 他	3,531	3,799	268
固 定 負 債	32,448	13,151	△ 19,297
長 期 借 入 金	13,753	2,524	△ 11,229
繰 延 税 金 負 債	17,886	9,730	△ 8,156
そ の 他	808	897	89
負 債 合 計	227,135	226,112	△ 1,023
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	—	649,573	—
資 本 金	—	119,419	—
資 本 剰 余 金	—	120,771	—
利 益 剰 余 金	—	416,942	—
自 己 株 式	—	(-) 7,560	—
評価・換算差額等	—	22,196	—
新 株 予 約 権	—	529	—
純 資 産 合 計	—	672,299	—
負 債 純 資 産 合 計	—	898,412	—
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	119,419	—	—
資 本 剰 余 金	120,771	—	—
利 益 剰 余 金	384,833	—	—
その他有価証券評価差額金	28,325	—	—
自 己 株 式	(-) 6,300	—	—
資 本 合 計	647,050	—	—
負 債 資 本 合 計	874,186	—	—



## 5-2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (17/4 ~ 18/3)	19年3月期 (18/4 ~ 19/3)	前 期 比
売 上 高	582,426	697,248	114,822
売 上 原 価	474,401	574,672	100,271
売 上 総 利 益	108,024	122,576	14,552
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	34,338	41,375	7,037
営 業 利 益	73,685	81,200	7,515
受 取 利 息	399	759	360
受 取 配 当 金	2,979	3,719	740
そ の 他	1,173	2,114	941
営 業 外 収 益 計	4,552	6,593	2,041
支 払 利 息	473	438	△ 35
そ の 他	5,650	7,281	1,631
営 業 外 費 用 計	6,123	7,719	1,596
経 常 利 益	72,115	80,075	7,960
税 引 前 当 期 純 利 益	72,115	80,075	7,960
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	31,480	34,760	3,280
法 人 税 等 調 整 額	(-) 4,430	(-) 5,770	△ 1,340
当 期 純 利 益	45,065	51,085	6,020
前 期 繰 越 利 益	9,283	—	—
中 間 配 当 額	7,517	—	—
自 己 株 式 処 分 差 損	109	—	—
当 期 未 処 分 利 益	46,722	—	—

5-3 利益処分計算書及び株主資本変動計算書  
利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度
	18年3月期 (17/4~18/3)
当 期 未 処 分 利 益	46,722
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	542
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	181
合 計	47,445
株 主 配 当 金	7,536
	1株につき17円50銭
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	299 (8)
特 別 償 却 準 備 金	477
別 途 積 立 金	24,000
次 期 繰 越 利 益	15,133

# 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本 合 計			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金(※)	利 益 剰 余 金 合 計					
平成18年3月31日 残 高	119,419	120,771	6,778	378,055	384,833	(-)6,300	618,725	28,325	—	647,050
当事業年度中の 変 動 額										
剰余金の配当				(-)18,290	(-)18,290		(-)18,290			(-)18,290
利益処分による 役員賞与				(-)299	(-)299		(-)299			(-)299
当期純利益				51,085	51,085		51,085			51,085
自己株式の取得						(-)5,090	(-)5,090			(-)5,090
自己株式の処分				(-)386	(-)386	3,830	3,443			3,443
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額合計								(-)6,129	529	(-)5,600
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	32,108	32,108	(-)1,260	30,848	(-)6,129	529	25,248
平成19年3月31日 残 高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299

(※) その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	特 定 災害防止 準備金	固定資産 圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮 記 帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	1,746	—	2,328	88	15	17	327,137	46,722	378,055
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								(-)18,290	(-)18,290
利益処分による役員賞与								(-)299	(-)299
特別償却準備金の積立	477							(-)477	—
特別償却準備金の取崩	(-)1,148							1,148	—
特定災害防止準備金の積立		4						(-)4	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-)310					310	—
別途積立金の積立							24,000	(-)24,000	—
当期純利益								51,085	51,085
自己株式の処分								(-)386	(-)386
当事業年度中の変動額合計	(-)671	4	(-)310	—	—	—	24,000	9,086	32,108
平成19年3月31日残高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164